

# TPP参加で日本社会はどんなになるか

## 国家主権をめぐる岐路で考えをめぐす

元外務省国際情報局長 元防衛大学校教授 孫崎 亨

昨年十月一日、協会はTPPについての講演会を開催しました。講師は孫崎亨氏。孫崎氏は、ISD条項によって日本の主権が脅かされること、政府や財界によってTPPのウソと詭弁が過剰に宣伝されていることを解説しました。(文責・編集部)



孫崎 亨 (まごさき けいけん)  
1943年、旧満州国生まれ。外交官試験に合格、外務省入省。外務省国際情報局長、駐イラン特命全権大使等を歴任。防衛大学校教授を経て、定年退官。著書多数。

私はもともと外交官で専門は安全保障です。現在は、TPP(環太平洋連携協定)のことについても話をさせていたいただいています。以前、情報番組に出演したときに、TPPについて二つのことを言いました。一つは政府のいう「守るべきものは攻める」というのはウソだということ。これは東されたことについては、ISD条項(投資家対国家の紛争解決)が問題として挙げられ、政府が企業に廃棄物処理をどう考えますか。

### ISD条項は主権の喪失

TPPにおいては、ISD条項(投資家対国家の紛争解決)が問題として挙げられ、政府が企業に廃棄物処理をどう考えますか。一年までに六つの原発を廃

炉にし、二〇二二年までに残りの九つを廃炉にする、この政策を発表しました。この政策に対し、スウエーデンに本社を置く電力・エネルギー大手のバツァンフォー社は、ISD条項を盾に方針取り消しを要請。ドイツ国内に持っている原発の寿命を計算し、廃炉にした場合の損失予想額約九〇〇億円を賠償請求しています。日本でも同様のことが起ると考えられます。東京電力の株はいまやアメリカの企業も持っています。日本政府が原発破棄を決めることになれば「我々の予定していた利益が実現しなかったから賠償金を支払え」ということはあり得る話です。環境や人々の生活を考えた

### TPPのウソと詭弁

私は、国の施策について誰かに任せるとは私には任せてはならない時代に入ってしまったのだと思います。TPPによって一番大変な目に遭うのは国民です。健康保険制度が崩れて困るのは国民なんです。発言していくことは決して無駄なことではないと思います。TPPについては政財界によるウソと詭弁で覆われています。「一・五%(農業)を守るために、九八・五%が犠牲になっている」：農協を抵抗勢力に見せるような発言ですが、TPPは米だけ

10/1 会場はグランテラス富山 3階清風の間



### 日本とアメリカ、中国との関係

日本経済とアメリカ経済の関係を考えてみたいと思います。名目GDPの指標を見ると、一九九五年まではアメリカが伸びれば日本も伸びていきました。しかしその後引き続き伸びるものの日本は横ばいが続き、やがて日本は中国に抜かれることになりました。また、世界の金融機関との総資産を見ると、一九九〇年には、世界のトップテンの中に日本の銀行は七行も入っていました。それが二〇〇九年には一行だけです。アメリカが繁栄すれば日本も繁栄するというのが現在の関係が正しいのか、その逆なのか。おそらく日本だけが間違っている、中国はそれだけ力をもっている。「アメリカを抜く」という世界が誤っているのはたしかです。日本だけが正しいのか、おそろしく日本だけが間違っている、中国はそれだけ力をもっている。一年の間で中国の方が重要だと指導者層、一般層とも言い始めているのです。

### フランスとドイツのようにならないのか

今日、フランスとドイツが戦争をしようとは思ってはいない、むしろ協力するようになつたからです。二度の世界大戦で戦った両国がなぜ今戦争をしないのか、それはお互いに協力するようになったからです。EC、EUをきっかけに石炭や鉄鋼といった戦争の火種になるものを互いに管理する仕組みをつくり、「憎しみ合い」から「協力による実利」を選択することで戦争をしないというかたちで我々は関係を築くことができているかと思つた。